

**きが伸びていない原因とその分析について。**

**答** これまでの相談の中では、2区画購入の希望や店舗兼住宅としての購入希望などがあつたが、既に土地を取得された方との条件が異なることもあり、現在のところ希望に叶うような対応ができていない。

**販** 売予想については60%程度と見込んでいたが、現在のところ、販売予想には到達していない。この原因については、販売促進に向けた宣伝広告回数が少ないなどの点があげられると考えている。また、景気低迷等により金融機関の資金貸付も厳しくなっているのではないかとの情報も入っているが、今後は、既に定住されておられる団地住民の方にアンケート調査を行うことにより、より効果的な広告宣伝方法を検討するなど、早期に目標達成ができるよう販売促進に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

**問** 土地購入からの借入金利息の支払額について。

**答** 近永アルコール工場跡地については、平成15年9月に、鬼北土地開発公社が取得した土地である。

この鬼北土地開発公社が土地を取得した平成15年度から平成21年度までの借入金利息は、約2千233万円となっている。

**問** アルコール跡地の造成費等累計について。

**答** 鬼北土地開発公社において行った草刈等の維持管理費は約260万円となっている。また、鬼北土地開発公社において行ったニュータウン鬼北の里に関する経費としては、造成工事費等が3千340万円、広告費が590万円となっている。

**問** 2期工事において、売り出し販売促進は何を行ったか。

**答** 7月13日に南予地域を対象に新聞各社67、450部のチラシ折り込みを行い、7月18日に現地にて分譲説明会を行った。その際には、町内建築業者にも説明会の案内について周知した。

また、10月16日、17日に行われた「うちこんか」の前夜祭および当日に、チラシ6千枚を配布したほか、「ニュータウン鬼北の里」の看板2枚、販売促進用立看板1枚を敷地内フェンスに取付け、来場者への宣伝広告を行ったところである。

さらに、町内建築業者の構造見学会用チラシ等に掲載していただくなど、ご協力をいただいている。

また、県外関係者においては、北宇和高校同窓会へのチラシの配布や、9月4日に大阪で開催された「ふるさと回帰フェア」の自治体相談コーナーでブースを構え、来場者配布用パンフレットに宣伝広告をし、ニュー

タウンの販売促進を行った。なお、11月14日に大阪で開催された「農業人フェア」においても、農業支援センターの協力を得て、販売促進を行った。

**問** 近隣の不動産業者やハウスメーカーに情報提供を行っているか。また、仲介料を出すようにしているか。

**答** 12月に社団法人愛媛県宅地建物取引協会および社団法人全日本不動産協会愛媛県本部と、「分譲地等の斡旋に関する協定書」を締結し、町内会員には年内に依頼をする予定にしており、土地媒介契約に基づき契約が成立した場合には、分譲価格の100分の3の報酬を支払うこととしている。

なお、ハウスメーカーについては、特に情報提供等は行っていない。

**【国民年金保険料について】**

**問** 当町の未納率について。

**答** 当町の未納率は、平成22年10月末現在で、26.5%である。

**問** 未納率の高い年齢層（25歳～29歳）の原因と分析について。

**答** 昨今の経済の低迷による離職、就業形態の多様化等による無職・フリーター等の所得がない、あるいは、著しく所得の低い被保険者が増加していることが一番の原因と思われる。また、年金制度への関心や保険料納付の意識が薄い人が多いことも未納率が高くなっている原因ではないか

と分析している。

**【水道料金について】**

**問** 今後、値下げをする計画はあるか。

**答** 老朽化した配水管や施設の改良、更新には今後多額の費用が必要なため、計画的、効率的な整備を行っていく必要がある。

さらに、当町は、広見川あるいはその支流に沿って集落が広範囲に点在している状況にあり、また、一部市街地を除き家屋も点在している。

地理的・地形的条件が都市部に比べ非常に悪く、事業を実施する場合の投資費用は必然的に割高となる。そのため、水道事業においても、施設整備の財源として借り入れた企業債が多額となり、その償還を始めとする費用の回収には、それに見合った料金の設定が求められる。

現在の水道料金体系は、平成15年4月の料金改正によるものであるが、昨今の経済状況や人口の減少見込みからすると、今後水道料金的大幅な伸びは期待できない中で、老朽化する管路をはじめとする各施設の更新や補修を進める必要があり、経営見通しは大変厳しい状況で、値下げは困難と考えている。的確な水需要の見直し、適正な施設管理、業務内容等の抜本的な見直しに努め、健全な水道事業を維持することを目指したいと考えている。

**問** 平成22年度上半期の1人1日平